令和６年度
中期目標・中期計画の進捗に係る
自己点検・評価結果の概要

全学内部質保証委員会

１．中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価の概要

【実施に当たり】

「中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価」は、福井大学内部質保証規程第８条の規定に基づき、福井大学全学自己点検・評価実施要項により実施するものである。

第４期中期目標期間における４年目終了時及び中期目標期間終了時に係る業務実績評価（達成状況評価も含む）では、主に、①中期計画に係る評価指標の達成状況、②優れた実績・成果によって評価される。特に、十分高い評価を得るには、全ての評価指標についてその達成が必須であり、さらに予め設定したそれぞれの目標値を大きく超えることが求められる。

そこで、高い評価に繋がる中期目標・中期計画の達成並びに優れた実績・成果の創出の一助となるよう、本自己点検・評価では、毎年度、以下の視点から中期目標・中期計画の進捗を検証する。

① 設定された評価指標が目標値を達成しているか。達成していない場合、達成に向けた適切な改善対応が図られているか。

② 評価実施前年度に策定された改善に向けた取組みがある場合、それが実施され、当該評価指標が目標値を達成できたか。

③ 中期計画の達成に資する取組等が実施され、優れた点・特色ある点が創出されているか。

特に、全学を挙げて中期目標・中期計画の達成を推進するため、その進捗状況を全学的に情報共有するよう、各中期計画の担当部局による自己点検・評価結果を全学的な視点から評価し、それら結果に基づき、改善・向上を含め達成に向けた方策等を策定・実施することとしている。

なお、全学的な内部質保証の一環として実施する「教育研究活動等に係るデータ分析による自己点検・評価」において、IR機能を活用した客観的なデータに基づく自己点検・評価として、IR室（経営戦略課）で収集しているファクトブックのデータを分析し、大学の現状も含む教育研究活動等を、毎年度、自己点検・評価している。分析するデータには、中期目標・中期計画の進捗を示す定量的な評価指標に相当する「特徴データ」が含まれ、これら評価指標の達成状況の検証は本自己点検・評価で実施することとしている。

【実施手順等】

本自己点検・評価は、基本的に「中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価の実施ガイドライン」に沿って、以下のように実施した。

(1) 実施体制

内部質保証実施小委員会の下に設置した「法人評価対応部会（以下、「部会」という。）」によって、本自己点検・評価が実施された。

(2) 自己点検・評価の対象

本自己点検・評価では、評価実施前年度の実績を対象とした。

(3) 実施方法

評価実施前年度の実績状況（個々の評価指標の実績値、中期計画の実施状況、優れた点・特色ある点など）及び担当部局による自己評価の結果等に基づき、部会は　別に定める「中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検・評価の実施手順」に沿って、２段階の評価を実施した。その際、評価指標・中期計画ごとに評点を付すとともに、必要に応じて、進捗の検証結果に基づき、「部局に具体の検討や対応を依頼するもの」「評価結果、評価者による所感、今後の取組の参考としてのコメントなど」を付記した。なお、部会による評価は、以下の評点及び評語により実施した。

（個々の評価指標）

1）中期計画に設定された評価指標の達成状況

１．評価指標が目標値を達成している

２．評価指標が目標値を達成していない

2）評価指標が未達成の場合の改善方策「目標達成に向けた取組等」の策定状況

１．改善方策等が策定されている

２．改善方策等が策定されているが、十分ではない

３．改善方策等が策定されていない

４．該当なし（達成済み）

3）前年度未達成の評価指標の改善状況

１．評価指標が改善（達成）されている

２．評価指標が改善（達成）されていない

３．該当なし（達成済み）

（中期計画全体）

4）中期計画の達成度

Ⅳ：当年度の計画を上回って実施している

Ⅲ：当年度の計画を十分に実施している

Ⅱ：当年度の計画を十分には実施していない

Ⅰ：当年度の計画を実施していない

5）優れた実績・成果が認められる取組等の有無

１．優れた実績・成果が認められる取組等がある

２．優れた実績・成果に繋がる取組等がある

３．優れた実績・成果が認められる取組等がない

【自己点検・評価実施期間】

本自己点検・評価は、令和６年４月から令和６年６月に実施した。

【自己点検・評価結果報告書】

本自己点検・評価結果は、教育研究活動等の質の改善状況にも相当するそれぞれの中期計画の進捗状況とともに、「令和６年度中期目標・中期計画の進捗に係る自己点検評価報告書（令和６年６月）＜https://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management06/self_inspect/＞」として公表した。なお、当該概要はその報告書からの抜粋であり、広く情報発信するものである。

２．自己点検・評価結果の概要

本年度の自己点検・評価結果の概要は以下のとおりである。

【評価指標の達成状況】

別表１　評価指標一覧及びその達成状況

(1) 定量的な評価指標

定量的な評価指標総数 1)	目標値を達成	目標値を未達成	該当せず 2)
６５	５４	７	４

1)評価指標の中に複数の指標がある場合、別個の取り扱いとした。

2)当該年度に取組の予定がないもの、基準値を設定することとしているもの。

本年度、設定した当該年度の目標値を達成していない評価指標は次のとおりである。

・(1)-3-A　地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出人数
（実績値１名/目標値２名）

・(3)-2-B　多職種連携教育科目数　（実績値５科目/目標値６科目）

・(6)-3-A　地域医療、感染症教育に関する新たな取組件数
（実績値３件/目標値 継続を含む４件以上）

・(6)-3-B　地域医療、感染症に関するコンピテンシー達成度
（実績値（看護学科）地域医療/4.11　感染症/4.11）
（目標値（看護学科）地域医療/4.25 以上　感染症/4.18 以上）

・(7)-1-A　正規留学生数　（実績値 103 名/目標値 118 名超）

・(8)-5-B　当該分野における研究成果の具体化件数　（実績値 12 件/目標値 16 件）
・(13)-1-A　外部資金の獲得に関する新たな取組件数　（実績値 0 件/目標値 1 件以上）

今回の法人評価では、評価指標が達成水準（目標値）を満たしていることが「ii:達成水準を満たすことが見込まれる」となる前提であり、満たしていない場合は機械的に低い評価「i:達成水準を満たさないことが見込まれる」となる。さらに、当該評価指標の中期計画・目標自体も機械的に低く評価されることになる。このことを踏まえ、評価指標については、原則的に、４年目終了時評価において、目標値を達成するまたは達成が見込まれるよう、十分な配慮が必要である。

(2) 定性的な評価指標

定性的な評価指標総数	目標を達成	目標を未達成	該当せず 1)
２６	１７	２	７

1)当該年度に取組の予定がないもの、基準値を設定することとしているもの。

本年度、設定した当該年度の目標を達成していない評価指標は次のとおりである。
・(5)-2-A　産学官連携本部や地域共創拠点（嶺南地域共創センター）等の学内の他部局の施設を利用し、他の研究科・教職大学院等と協働して多職種連携した人材育成を行う仕組み（講義の相互乗り入れ、プロジェクトやラウンドテーブル参加等）
（「他研究科生の受講受入に係る試行を実施」が達成されていない）
・(14)-2-C　戦略的に分類した各ステークホルダー区分との意見交換会等（「高等学校との懇談会」が未実施）

なお、定性的な評価指標についても目標の達成は必須であるが、より高い評価を得るためには、その成果・実績を示す必要がある。このため、成果・実績を示すエビデンス（定量的なものを含め）をご検討いただき、それらのフォローをお願いしたい。

(3) 意欲的な評価指標

本学は、第４期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標として、次のとおり指定されている。
・就職率（(2)-1-B、(2)-3-A）
本年度は、実績値は99.3%と目標値（97.2%）を達成した。このように、意欲的な評価指標は順調に推移している。

【中期計画の達成度】

別表２　中期計画の達成状況一覧

中期計画総数	中期計画の達成度 1)			
	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ
３７	６	２５	６	０

1）中期計画の達成度

Ⅳ：当年度の計画を上回って実施している　　Ⅲ：当年度の計画を十分に実施している

Ⅱ：当年度の計画を十分には実施していない　　Ⅰ：当年度の計画を実施していない

本年度、「II」または「I」と判定した中期計画は次のとおりである。

大項目	中期計画	判定	判定理由
教育	(3)-2	Ⅱ	評価指標 3)-2-B（多職種連携教育科目数）が目標値を達成していない。
	(5)-2	Ⅱ	評価指標 5)-2-A（多職種連携した人材育成を行う仕組みの構築）が目標値を達成していない。
	(6)-3	Ⅱ	評価指標 6)-3-A（地域医療、感染症に関する新たな取組件数）及び評価指標 6)-3-B（地域医療、感染症に関するコンピテンシー達成度）が目標値を達成していない。
	(7)-1	Ⅱ	評価指標 7)-1-A（正規留学生数）が目標値を達成していない。
研究	(8)-5	Ⅱ	評価指標 8)-5-B（研究成果の具体化件数）が目標値を達成していない。
業務・運営	(13)-1	Ⅱ	評価指標 13)-1-A（外部資金の獲得）が目標値を達成していない。

【優れた実績・成果が認められる取組等】

本年度、優れた実績・成果が認められる取組等と思われるものは、次のとおりである。

大項目	中期計画	優れた実績・成果が認められる取組等の内容
社会との共創	(1)-1	令和５年度の取組１）～６）によって、「社会共創機構を核とする新しい価値創造と稼ぐ仕組みの多様化」を実施し、高い地域イノベーション関与指数（実績値 343＞目標値 248）を達成したことが優れている。
	(1)-2	嶺南２市４町の課題と本学のシーズを基に、地域課題に取り組むプロジェクトを新たに立ち上げるとともに、令和５年度の外部資金受入金額と共同研究の実績（総計で 13,433 千円）が、令和５年度目標値（5,000 千円）の約 2.7 倍に達する実績である点が優れている。
	(1)-4	(1)-4-A の取組に加え、文部科学省から３年連続で採択された委託事業、令和４年度補正「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」において、アンケート回答者の 92%から満足を得ることができ、目標値の 90%以上を達成した点が優れた実績・成果に繋がると期待される。
教育	(4)-1	教育プログラムのモニタリング（レビュー）実施、共通科目の履修促進、就職率の向上のいずれの取り組みについても優れた実績・成果が挙げられている。令和５年度に採

		択された「大学・高専機能強化支援事業」を活用している点は、適宜、得られたリソースを活用しながら有機的に目標以上の成果を創出するためのシステム構築がなされたケースであり、中期目標・計画に対する取り組み方針の一つのモデルケースになろうと考える。
	(5)-1	教員養成フラッグシップ大学への指定により得られた特例措置を活用することで目標に向けた取り組みを加速させて優れた実績と成果を挙げている。これは、適宜、得られたリソースを活用しながら有機的に目標以上の成果を創出するためのシステム構築がなされた証左といえる。 教職員支援機構との協働研究を通じた全国の教員研修の高度化と関わり、そのことを支える教員研修担当者のネットワーク構築に着手しており、フラッグシップ大学、ひいては日本の教師教育改革の発展に寄与する取り組みであると言える。

今回の中期計画の評価は、評価指標の達成状況に重点を置いた評価が実施されることが前提であるが、優れた実績・成果や他法人のモデルとなるような先進性・先駆性がある場合は「優れた点」として評価され、中期計画の評価をあげることとなる。さらに、中期計画のうち評価指標の設定がない事項についての実施状況も確認・評価されることになるので、十分配慮願いたい。

別表１

評価指標一覧とその達成状況

令和6年6月現在

中期計画番号	評価指標番号	評価指標	目標値	達成状況（目標・実績値）						意欲的
				R4	R5	R6	R7	R8	R9	
(1)-1	(1)-1-A	地域イノベーション関与指数	235超（第4期平均）	371	343					
				241	248	255	265	271	278	
(1)-1	(1)-2-A	令和5年度までに福井県、嶺南自治体等と連携して、人員を配置した地域共創拠点（嶺南地域共創センター）を設置	設置	設置	－	－	－	－	－	
				設置	－	－	－	－	－	
(1)-2	(1)-2-B	ステークホルダーのニーズに応えた嶺南地域の課題解決に向けたプロジェクト件数	30件以上（第4期合計）	17件	17件（累計34件）					
				5件	15件（累計20件）	15件（累計35件）	15件（累計50件）	10件（累計60件）	10件（累計70件）	
(1)-2	(1)-2-C	相手先を福井県、嶺南自治体等とする共同研究、受託研究及び受託事業の受入金額	9,129千円超（第4期合計）	6,230千円	13,433千円（累計19,663千円）					
				1,500千円	5,000千円（累計6,500千円）	5,000千円（累計11,500千円）	3,000千円（累計14,500千円）	3,000千円（累計17,500千円）	2,000千円（累計19,500千円）	
(1)-3	(1)-3-A	地域医療を指導できる総合診療・総合内科医の輩出人数	12名以上（第4期合計）	2名	1名（累計3名）					
				2名	2名（累計4名）	2名（累計6名）	2名（累計8名）	2名（累計10名）	2名（累計12名）	
(1)-3	(1)-3-B	感染症専門医の輩出人数	６名以上（第4期合計）	2名	1名（累計3名）					
				1名	1名（累計2名）	1名（累計3名）	1名（累計4名）	1名（累計5名）	1名（累計6名）	
(1)-3	(1)-3-C	①「健康のまちづくり友好都市連盟」サミットの開催回数 ②当該サミット参加自治体数	①１回（毎年度）	①1回	①年度内１回開催					
				①年度内１回開催	①年度内１回開催	①年度内１回開催	①年度内１回開催	①年度内１回開催	①年度内１回開催	
			②延べ180自治体（第4期合計）	②31自治体	②32自治体（延べ63自治体）					
				②30自治体が参加	②30自治体（延べ60自治体）が参加	②30自治体（延べ90自治体）が参加	②30自治体（延べ120自治体）が参加	②30自治体（延べ150自治体）が参加	②30自治体（延べ180自治体）が参加	
(1)-4	(1)-4-A	令和9年度までに「未来協働プラットフォームふくい（※）」等での議論に基づくリカレントプログラムを複数実施 ※福井県版地域連携プラットフォーム	２件以上（第4期合計）	3件	7件（累計10件）					
				－	－	1件以上	－	1件以上（累計2件以上）	1件以上（累計3件以上）	
(2)-1	(2)-1-A	各学部の養成人材像を踏まえた調査・分析を実施	実施（毎年度）	実施	実施					
				実施	実施	実施	実施	実施	実施	
(2)-1	(2)-1-B	就職率	97.2%（第4期平均）	99.1%	99.3%					◆
				97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	
(2)-2	(2)-2-A	高等学校における探究活動の支援回数	46回以上（R9年度）	95回	112回					
				30回	40回	46回	46回	46回以上	46回以上	
(2)-2	(2)-2-B	学内における探究プロジェクトの開催回数	16回以上（R9年度）	14回	17回					
				12回	14回	16回	16回	16回以上	16回以上	
(2)-3	(2)-3-A	就職率	97.2%（第4期平均）	99.1%	99.3%					◆
				97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	
(3)-1	(3)-1-A	令和5年度までに数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）の認定を取得	認定取得	認定取得	－	－	－	－	－	
				認定取得	－	－	－	－	－	
(3)-1	(3)-1-B	認定取得した教育プログラム履修者数	200名以上（R9年度）	331名	361名					
				300名	340名（対象科目の受入定員数）	340名（対象科目の受入定員数）	855名（入学定員数）	855名（入学定員数）	855名（入学定員数）	
(3)-2	(3)-2-A	令和9年度までに課題解決型、若しくは価値創造型PBLを実装する多職種連携教育を全ての学部（4学部）で構築・実施	全ての学部（４学部）で構築・実施	実施（医学部）	実施（医学部）					
				実施（医学部）	実施（医学部）	実施（全学部）	実施（全学部）	実施（全学部）	実施（全学部）	
(3)-2	(3)-2-B	多職種連携教育科目数	６科目超（第4期合計）	5科目	5科目					
				6科目	6科目	7科目以上	7科目以上	7科目以上	7科目以上	
(4)-1	(4)-1-A	工学研究科博士前期課程の教育プログラムについて毎年度モニタリングを行うとともに令和9年度までにレビューを実施	①モニタリング（毎年度）	実施	実施					
				実施	実施	実施	実施	実施	実施	
			②レビューの実施	－	－					
				－	－	整備	実施（中間）	整備	実施（最終）	
(4)-1	(4)-1-B	修了までに必修以外の工学研究科共通科目を履修した学生数（工学研究科博士前期課程（改組後））	150名以上（第4期平均）	－	196名（単位取得195名）					
				－	150名	150名	155名	155名	155名	
(4)-1	(4)-1-C	工学研究科博士前期課程修了生の就職率	97.2%（第4期平均）	100%	99.7%					
				97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	97.2%	
(4)-2	(4)-2-A	他大学や機関と連携して行う原子力安全工学教育メニューの実施回数	38回超（第4期合計）	13回	19回（累計32回）					
				8回	8回（累計16回）	10回（累計26回）	12回（累計38回）	12回（累計50回）	12回（累計62回）	
(4)-2	(4)-2-B	原子力関連分野への就職者数	52人（第4期合計）	11人	12人（累計23人）					
				10人	10人（累計20人）	10人（累計30人）	10人（累計40人）	10人（累計50人）	10人（累計60人）	
(5)-1	(5)-1-A	大学院教師教育・教員養成カリキュラムにおける長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目割合	90%以上（R9年度）	77%	91%					
				77%以上	88%以上	88%以上	88%以上	90%以上	90%以上	

中期計画番号	評価指標番号	評価指標	目標値	達成状況（目標・実績値）						意欲的
				R4	R5	R6	R7	R8	R9	
(5)-1	(5)-1-B	長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の授業科目における大学院生の学習（能力）評価に参画する立場の異なるステークホルダー数	6名以上（R9年度）	3名	3名					
				3名	3名	4名	5名	6名	6名	
(5)-1	(5)-1-C	「理論と実践の往還」及び長期的で組織的な学校拠点のプロジェクト学習の展開の視点から、すべての科目（授業科目・研修科目）が有機的に編成されたカリキュラムを実施する拠点数（連携大学・自治体）	5拠点以上（R9年度末）	3拠点	4拠点					
				3拠点	4拠点以上	4拠点以上	5拠点以上	5拠点以上	5拠点以上	
(5)-2	(5)-2-A	令和9年度までに産学官連携本部や地域共創拠点（嶺南地域共創センター）等の学内の他部局の施設を利用し、他の研究科・教職大学院等と協働して多職種連携した人材育成を行う仕組み（講義の相互乗り入れ、プロジェクトやラウンドテーブル参加等）を構築し、適宜改善を実施	構築・適宜改善	検討	検討					
				検討	試行	実施	実施	実施	実施	
(5)-2	(5)-2-B	海外事業所や海外展開する国内企業等との間でオンラインによるヒアリングや議論を行うプログラム件数	12件以上（第4期合計）	7件	3件（累計10件）					
				2件	2件（累計4件）	2件（累計6件）	2件（累計8件）	2件（累計10件）	2件（累計12件）	
(6)-1	(6)-1-A	令和9年度までに小学校・中学校９年間を見通し、児童・生徒主体の学びを担うことのできる教員を養成するカリキュラムや教育プログラムを整備・実施	整備・実施	検討	検討					
				検討	検討	設計	整備	整備	実装	
(6)-1	(6)-1-B	令和5年度までに特別支援学校２種免許取得プログラムを実装し、令和7年度までに複数免許取得プログラムの実装を完了	①プログラムの実装	基盤整備	実装					
				基盤整備	実装	－	検証	－	－	
			②プログラムの実装	－	－					
				－	－	検討	設計	整備	実装	
(6)-1	(6)-1-C	教育学部全体の特別支援学校教諭の免許状取得率	25％以上（R9年度）	15.2%	15.3%					
				15%以上	15%以上	15%以上	20%以上	25%以上	25%以上	
(6)-2	(6)-2-A	令和9年度までに医学・看護学教育の国際認証・分野別認証を取得	認証取得	（医学教育）自己点検評価を実施	医学教育分野別認証を取得			－	－	
				（医学教育）自己点検評価を実施	医学教育分野別認証を取得	（看護教育）自己点検評価の実施	看護教育分野別認証を取得	－	－	
(6)-2	(6)-2-B	卒業時における学生の達成度自己評価において、「できる」「ある程度できる」と回答した学生の割合	R5年度（医学科）超（R9年度）	－	(医学科)64.2%					
				－	基準値を設定	64.3%以上	64.3%以上	64.3%以上	64.3%以上	
			R4年度（看護学科）超（R9年度）	(看護学科)92.0%	(看護学科)92.7%					
				基準値を設定	92.1%以上	92.1%以上	92.1%以上	92.1%以上	92.1%以上	
(6)-3	(6)-3-A	地域医療、感染症教育に関する新たな取組件数	R4の数値超（R9年度）	3件	3件					
				基準値を設定	継続を含む4件以上	継続を含む4件以上	継続を含む4件以上	継続を含む4件以上	継続を含む4件以上	
(6)-3	(6)-3-B	地域医療、感染症に関するコンピテンシー達成度（学生のアンケート結果）	R5年度（医学科（地域医療））超（R9年度） R5年度（医学科（感染症））超（R9年度）	－	（医学科） 地域医療/3.90 感染症/3.56					
				－	基準値を設定	地域医療/3.91以上 感染症/3.57以上	地域医療/3.91以上 感染症/3.57以上	地域医療/3.91以上 感染症/3.57以上	地域医療/3.91以上 感染症/3.57以上	
			R4年度（看護学科（地域医療））超（R9年度） R4年度（看護学科（感染症））超（R9年度）	（看護学科） 地域医療/4.24 感染症/4.17	（看護学科） 地域医療/4.11 感染症/4.11					
				基準値を設定	地域医療／4.25以上 感染症／4.18以上	地域医療／4.25以上 感染症／4.18以上	地域医療／4.25以上 感染症／4.18以上	地域医療／4.25以上 感染症／4.18以上	地域医療／4.25以上 感染症／4.18以上	
(7)-1	(7)-1-A	正規留学生数	118名超（R9年度）	106名	103名					
				118名超	118名超	118名超	118名超	118名超	118名超	
(7)-1	(7)-1-B	正規留学生の満足度（正規留学生を対象としたアンケート）	R4年度超（R9年度）	8.89/10点	9.22/10点					
				基準値を設定	8.9/10点以上	8.9/10点以上	8.9/10点以上	8.9/10点以上	8.9/10点以上	
(7)-2	(7)-2-A	令和9年度までにグローバル人材育成研究センターを設置し、国際通用性を高める教育を実施	設置	－	－					
				－	－	－	－	－	設置（R9まで）	
(7)-2	(7)-2-B	英語による専門科目数	R4年度超（毎年度）	368	385					
				基準値を設定	369以上	369以上	369以上	369以上	369以上	
(7)-2	(7)-2-C	令和4年度までに学生の国際通用性を評価するグローバル・コンピテンシー指標を構築	①指標の構築	構築	－	－	－	－	－	
				指標を構築	－	－	－	－	－	
		国際通用性を高める教育（海外留学等）の実施前後のグローバル・コンピテンシー指標	②15％以上向上（第4期平均）	19%	20%					
				15%以上向上	15%以上向上	15%以上向上	15%以上向上	15%以上向上	15%以上向上	
(7)-3	(7)-3-A	海外教員研修留学生及び研修受講生指数	300以上（第4期平均）	305	447					
				200	300	300	300	350	350	
(7)-3	(7)-3-B	令和9年度までに海外教員研修留学生と大学院生が協働学習を行う授業を整備・実施	整備・実施	検証	設計					
				検証	設計	試行・検証	整備	実施	検証	

中期計画番号	評価指標番号	評価指標	目標値	達成状況（目標・実績値）						意欲的
				R4	R5	R6	R7	R8	R9	
(7)-3	(7)-3-C	海外教員研修留学生及び研修受講生による「長期実践研究報告」において、研修について良好な評価（上方3/5以上)を行った留学生・研修生の割合	60%以上（第4期平均）	56%	56%					
				50%以上	55%以上	60%以上	60%以上	70%以上	80%以上	
(8)-1	(8)-1-A	遠赤外領域研究に関する国内・国際共同研究の新規実施件数	227件以上（第4期合計）	46件	58件（累計104件）					
				40件	40件（累計80件）	40件（累計120件）	40件（累計160件）	34件（累計194件）	33件（累計227件）	
(8)-2	(8)-2-A	Science Citation Index（SCI）論文数	130件（第4期合計）	21件	24件（累計45件）					
				23件	23件（累計46件）	23件（累計69件）	23件（累計92件）	20件（累計112件）	20件（累計132件）	
(8)-2	(8)-2-B	①試験研究炉の研究分野に係るセミナー等の開催回数 ②同研究分野の連携協定数	①２回以上（毎年度）	①7回	①10回					
				①年間2回	①年間2回	①年間2回	①年間2回	①年間2回	①年間2回	
			②３件以上（第4期合計）	②0件	②2件					
				－	－	－	②2件	－	1件（累計3件）	
(8)-3	(8)-3-A	病態画像研究に関する学術誌への英文論文掲載数	160件超（第4期合計）	48件	60件（累計108件）					
				30件	30件（累計60件）	30件（累計90件）	30件（累計120件）	30件（累計150件）	11件（累計161件）	
(8)-4	(8)-4-A	地域イノベーション創出指数	176超（第4期平均）	225	240					
				185	185	186	189	190	190	
(8)-5	(8)-5-A	当該分野における学術誌への英文論文掲載数	1,756件超（第4期合計）	312件	323件 （累計635件）					
				300件	300件 （累計600件）	300件 （累計900件）	300件 （累計1,200件）	300件 （累計1,500件）	257件 （累計1,757件）	
(8)-5	(8)-5-B	当該分野における研究成果の具体化件数（特許出願数と特許の権利化件数の合計）	92件超（第4期合計）	16件	12件（累計28件）					
				16件	16件（累計32件）	16件（累計48件）	16件（累計64件）	16件（累計80件）	13件（累計93件）	
			（実績の内、特許出願数）	7件	7件					
			（実績の内、特許の権利化件数）	9件	5件					
(9)-1	(9)-1-A	①義務教育学校における発達障害児を含めたPBLの実施時間数 ②幼稚園における発達障害児を含めた「PBLに繋がる遊びの時間」数	①-1　100時間以上（前期課程）（毎年度） ①-2　70時間以上（後期課程）（毎年度）	①-1　105～136時間 ①-2　90～105時間	①-1　105～143時間 ①-2　102～125時間					
				①-1　100時間以上 ①-2　70時間以上	①-1　100時間以上 ①-2　70時間以上	①-1　100時間以上 ①-2　70時間以上	①-1　100時間以上 ①-2　70時間以上	①-1　100時間以上 ①-2　70時間以上	①-1　100時間以上 ①-2　70時間以上	
			②150時間以上（毎年度）	②386～388時間	②386～392時間					
				②150時間以上	②150時間以上	②150時間以上	②150時間以上	②150時間以上	②150時間以上	
(9)-1	(9)-1-B	教育学部・教職大学院・医療等との連携件数	138件より20%以上増加（第4期合計）（166件以上）	34件	34件（累計68件）					
				30件	30件（累計60件）	30件（累計90件）	30件（累計120件）	30件（累計150件）	30件（累計180件）	
(9)-1	(9)-1-C	附属学園に所属する教員の教職大学院への進学者数	18名超（第4期合計）	3名	3名（累計6名）					
				3名	3名（累計6名）	4名（累計10名）	4名（累計14名）	4名（累計18名）	2名（累計20名）	
(10)-1	(10)-1-A	①研究者等を対象とした多様なテーマによる臨床研究に関するセミナー・講習会の実施件数 ②研究デザイン設計を含む総合的な統計相談件数	①12回以上（毎年度）	22回	27回					
				12回以上	12回以上	12回以上	12回以上	12回以上	12回以上	
			②12回以上（毎年度）	31回	21回					
				12回以上	12回以上	12回以上	12回以上	12回以上	12回以上	
(10)-2	(10)-2-A	シミュレーターを活用した臨床研修の実施回数	30回以上（毎年度）	48回	69回					
				30回以上	30回以上	30回以上	30回以上	30回以上	30回以上	
(10)-2	(10)-2-B	卒前教育・卒後教育を一体化し、臨床実技とシミュレーショントレーニングを組み合わせた教育・研修プログラム数	３回以上（毎年度）	4プログラム	5プログラム					
				3プログラム以上	3プログラム以上	3プログラム以上	3プログラム以上	3プログラム以上	3プログラム以上	
(10)-3	(10)-3-A	臨床研究の新規実施件数	1,205件超（第4期合計）	226件	203件 （累計429件）					
				180件	185件 累計402件	190件	195件 累計804件	200件	205件 累計1,206件	
(10)-3	(10)-3-B	不妊治療施設（新設施設）の治療件数	R4年度超（R9年度）	2,007件	2,413件					
				基準値を設定	2,108件	2,208件	2,309件	2,409件	2,509件	
(10)-3	(10)-3-C	①がん遺伝子パネル検査件数 ②遺伝カウンセリング件数	①50件以上（第4期合計）	78件	82件 （累計160件）					
				8件	30件 （累計60件）	30件 （累計90件）	30件 （累計120件）	30件 （累計150件）	30件 （累計180件）	
			②40件以上（第4期合計）	69件	62件 （累計131件）					
				6件	15件 （累計30件）	15件 （累計45件）	15件 （累計60件）	15件 （累計75件）	15件 （累計90件）	
(11)-1	(11)-1-A	教職協働によるプロジェクト件数	10件以上（第4期合計）	継続5、新規2	新規2件 （累計9件）					
				継続5、新規2	新規1件以上 （累計8件以上）	新規1件以上 （累計9件以上）	新規1件以上 （累計10件以上）	（累計10件以上）	（累計10件以上）	
(11)-2	(11)-2-A	組織的な「内部統制システムの整備及び運用に関するモニタリング」を実施	実施（毎年度）	実施	実施					
				実施	実施	実施	実施	実施	実施	

中期計画番号	評価指標番号	評価指標	目標値	達成状況（目標・実績値）						意欲的
				R4	R5	R6	R7	R8	R9	
(12)-1	(12)-1-A	共用設備の使用件数	52,639件超（第4期合計）	10,745件	11,179件 （累計21,924件）					
				9,138件	9,138件 （累計18,276件）	9,138件 （累計27,414件）	9,138件 （累計36,552件）	9,138件 （累計45,690件）	9,138件 （累計54,828件）	
			（文京：27,348件） （第4期合計）	5,825件	（文京：6,209件 （累計12,034					
				（文京：4,922件）	（文京：4,922件 （累計9,844件））	（文京：4,922件 （累計14,766件））	（文京：4,922件 （累計19,688件））	（文京：4,922件 （累計24,610件））	（文京：4,922件 （累計29,532件））	
			（松岡：25,291件） （第4期合計）	4,920件	（松岡：4,970件 （累計9,890件））					
				（松岡：4,216件）	（松岡：4,216件 （累計8,432件））	（松岡：4,216件 （累計12,648件））	（松岡：4,216件 （累計16,864件））	（松岡：4,216件 （累計21,080件））	（松岡：4,216件 （累計25,296件））	
(12)-2	(12)-2-A	エネルギー消費原単位値（原油換算値）の削減割合	0.038323kl/㎡以下 （R9年度）	0.03870kl/㎡	0.03712kl/㎡					
				0.04000kl/㎡以下	0.03950kl/㎡以下	0.03900kl/㎡以下	0.03830kl/㎡以下	0.03815kl/㎡以下	0.03800kl/㎡以下	
(13)-1	(13)-1-A	産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】を踏まえた、外部資金の獲得に関する新たな取組	2件以上（第4期合計）	1件	0件 （累計1件）					
				1件以上	1件以上 （累計2件以上）	－	－	1件以上 （累計3件以上）	－	
(13)-1	(13)-1-B	相手先を福井県、嶺南自治体等とする共同研究、受託研究及び受託事業の受入金額	9,129千円超（第4期合計）	6,230千円	13,433千円 （累計19,663千円）					
				1,500千円	5,000千円 （累計6,500千円）	5,000千円 （累計11,500千円）	3,000千円 （累計14,500千円）	3,000千円 （累計17,500千円）	2,000千円 （累計19,500千円）	
(14)-1	(14)-1-A	教育研究活動等に係るデータ分析による自己点検・評価を実施・開示	実施・開示（毎年度）	実施・開示	実施・開示					
				実施・開示	実施・開示	実施・開示	実施・開示	実施・開示	実施・開示	
(14)-2	(14)-2-A	connect Ufukuiの登録者数	2,000人以上（R9年度）	903人	1,250人					
				500人以上	1,000人以上	1,500人以上	2,000人以上	2,000人以上	2,000人以上	
(14)-2	(14)-2-B	令和9年度までにconnect Ufukui等で配信したニュースに対するステークホルダーの関心度を測定する仕組みを構築	構築	－	－					
				検討を実施	検討を実施	検討を実施	構築	運用・活用	運用・活用	
(14)-2	(14)-2-C	戦略的に分類した各ステークホルダー区分との意見交換会等	実施（毎年度又は隔年）	一部未実施	一部未実施					
				実施	実施	実施	実施	実施	実施	
			① 卒業生との懇談会 ・ホームカミングデーの実施（毎年度） ・同窓経営者の会総会・例会の実施（毎年度）	未実施 実施	実施 実施					
			② 高等学校との懇談会 ・北陸三県高等学校長との懇談会の実施（毎年度）	実施	未実施					
			③ 産業界との懇談会 ・トップ懇談会の実施（毎年度）	実施	実施					
			④ 外部有識者 ・大学改革コンサルタントとの意見交換会の実施（毎年度）	実施	実施					
			⑤ 未来協働プラットフォームふくい部門毎の意見交換会（毎年度）	実施	実施					
			⑥ 在学生との懇談会 ・学部長等と学生との懇談会の実施（隔年度）	－	一部実施 （教、医、工）	－		－		
			⑦ 福井県内自治体との意見交換会（隔年度）	実施	－	－		－		
			⑧ 報道機関との意見交換会（隔年度）	－	実施	－		－		
(15)-1	(15)-1-A	事務局職員のデジタル技術の活用に関する研修会等への参加者数	60名（第4期合計）	21名	19名（累計40名）					
				10名	10名（累計20名）	10名（累計30名）	10名（累計40名）	10名（累計50名）	10名（累計60名）	
(15)-1	(15)-1-B	AI・RPAなどデジタル技術の導入件数	3件以上（第4期合計）	2件	2件（累計4件）					
				1件	1件（累計2件）	1件（累計3件）	1件（累計4件）	1件（累計5件）	1件（累計6件）	
(15)-2	(15)-2-A	研修会の開催数	12回以上（第4期合計）	2回	2回（累計4回）					
				2回	2回（累計4回）	2回（累計6回）	2回（累計8回）	2回（累計10回）	2回（累計12回）	

※ ピンク色の塗りつぶしセルは、当該年度の実績が目標値が未達のもの

※ 黄色の塗りつぶしセルは、当該年度の実績が目標値を大幅に上回っており、高い評価を得るために、次年度以降の目標値を上方修正することが望ましいもの

※ 赤字は、数値の修正を行ったもの

第４期中期計画の達成状況一覧

大項目		中期目標番号	中期目標	中期計画番号	中期計画	R4実績		R5実績		R6実績		R7実績		R8実績		R9実績	
						達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点
Ⅰ　教育研究の質の向上に関する事項	1　社会との共創	(1)	人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、地域医療の向上、文化・教育の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①	(1)-1	地域に科学技術イノベーションを創出するとともに、具体的な事業化戦略を地域産学官金で共有、協働して社会実装に挑み、複数の実践、成功事例に関する情報蓄積、その効果的な発信を行い、地域の様々な企業や団体との連携のもとでコトづくりとモノづくりを連動させた新たな価値創造への取組を推進し、地域の持続的発展に貢献する。	Ⅳ	○	Ⅳ	○								
				(1)-2	福井県内で地域振興が最も切望されている嶺南地域の課題解決を目指し、大学の人材養成機能や研究成果を活用した社会共創の場として、福井県の嶺南地域に地域共創拠点（嶺南地域共創センター（仮称））を設置する。嶺南地域共創センターでは、ステークホルダーと協働し、全学が一丸となって、嶺南地域の地域課題に取り組むプロジェクトを立ち上げ、地域振興を進める。	Ⅳ	○	Ⅳ	○								
				(1)-3	総合診療・総合内科医や感染症専門医等の幅広い視点を持つ人材育成、地域医療推進体制の構築、健康のまちづくりを目指し、総合的な診療能力を持つ医師の養成事業、地域臨床研修システムの活性化、地域イノベーションセンターの設立、プレホスピタル救急･感染症医療の連携強化、感染症専門医の育成プログラムの実施等を地方自治体とともに推進して、高齢者に寛容で、感染症に強い、安全で安心な全人的地域医療を実現する。	Ⅲ		Ⅲ									
				(1)-4	現代社会が求める知識・技能を必要に応じてタイミングよく持続的に学ぶことのできる母港型学びの枠組み構築を目指し、地域の発展を支える専門職の生涯にわたる職能成長を支えるリカレント教育や、地域が求めるリカレント教育を整備することにより、ステークホルダーのニーズに対応するリカレントプログラムを実施する。	Ⅳ	○	Ⅳ	○								
	2　教育	(2)	学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。⑤	(2)-1	社会から求められる高い能力を有する卓越高度専門職業人の輩出を目指し、全学的な教育内部質保証体制のもと、ステークホルダーに対する意見聴取の在り方を見直し、学修成果・教育成果をより精確に把握する仕組みを構築するとともに、教学IRを整備・活用し、輩出した人材が社会で求められる能力を身に付けているか調査・分析し、その結果を踏まえ、３ポリシーの見直しを含む教育課程や入学者選抜の改善を行う。	Ⅳ	○	Ⅲ									
				(2)-2	多様な背景を有する学生の一層の獲得を目指し、多面的・総合的に評価する入学者選抜の基盤となる、新学習指導要領で重視される「探究活動」の実践による主体的・対話的で深い学びを育む高大接続教育（高等学校における探究活動の支援、大学における探究プロジェクトの開催など）を拡大する。	Ⅲ		Ⅲ									
				(2)-3	社会に求められる人材の多数輩出を目指し、就職先等から高く評価されている就職支援体制を基盤として、キャリア教育を一層充実するとともに、就職支援を一層推進し、高い就職率を維持する。	Ⅲ		Ⅲ									
		(3)	特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）⑥	(3)-1	卓越高度専門職業人の育成を目指し、各学部の特色に応じた数理・データサイエンス・AI分野の教育を推進し、内閣府・文部科学省・経済産業省の３府省が連携し奨励している数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の認定を取得する。また、認定取得した教育プログラムを普及させる。	Ⅲ		Ⅲ									
				(3)-2	自ら考え、主体的に行動し、責任をもって社会変革を実現できると同時に、職種の違いを越えて包括的に課題に対処できる資質･能力を持った卓越高度専門職業人を養成するため、主体的課題探求・解決型の手法を用いた多様な学修形態を導入・発展させるとともに、多職種連携教育を含む学部等連係教育を推進する。	Ⅱ		Ⅱ									
		(4)	研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（博士前期課程）⑦	(4)-1	将来の産業構造の変革に対応できる人材へのニーズを踏まえ令和２年４月に改組した工学研究科博士前期課程において、スペシャリストとジェネラリストの能力・資質を兼ね備えた高度専門技術者の輩出を一層進めることを目指し、教学マネジメントのもと、ステークホルダーの参画も得て人材育成状況を検証し、分野横断型カリキュラムの質を向上させる。	Ⅲ		Ⅳ	○								
				(4)-2	敦賀キャンパスへの原子力人材教育資源の集約に基づく学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、試験研究炉開発・次世代炉開発・原子力防災等原子力安全工学に係る実践力を備えた専門人材の一層の輩出を目指し、国内外の大学・研究機関等との連携（共同）を強化するとともに、県内原子力施設における実践的トレーニングの機会を充実させ、本学ならではの原子力安全工学教育プログラム（福井モデル）を活用して、多くの原子力発電所が立地する県の特性を生かした質の高い教育を実施する。	Ⅲ		Ⅲ									

大項目	中期目標番号	中期目標	中期計画番号	中期計画	R4実績		R5実績		R6実績		R7実績		R8実績		R9実績	
					達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点
	(5)	特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。（専門職学位課程、学士（専門職）課程）⑨	(5)-1	教職大学院において、新学習指導要領・「令和の日本型教育」・OECD Education2030で示されている学習者主体の学び、「主体的、対話的で深い学び」「個別最適な学びと協働的な学び」への転換を主導する教師の実践力量形成とその基盤となる協働実践組織の実現を目指し、学校拠点のPBL（Project-Based Learning）を中心とする教職大学院のカリキュラムデザインとそれを支える評価・組織の高度化と拡大を進め、地域における学校の改革を牽引する中核的教員の実践力形成と改革の持続的展開を実現するとともに、その教師教育カリキュラムの実践モデルの実現を通して教師教育改革の展開をリードする役割を果たす。	Ⅳ	○	Ⅳ	○								
			(5)-2	社会人特別選抜を主とする国際地域マネジメント研究科において、広い視野と多様な知見を備え、複雑化する地域社会の求めに応えることができる卓越高度専門職業人の養成を目指し、大学院生の知識・技能の習得や資質・能力の育成機会の拡大を実現する。	Ⅲ		Ⅱ									
	(6)	医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。⑩	(6)-1	福井県をはじめとする学校教育現場で求められている卓越高度専門職業人としての教員を計画的に養成することを目指し、教育学部・教職大学院・附属学園・総合教職開発本部の連携のもと、教育学部のカリキュラム改善や、インクルーシブ教育の推進など教員の力量形成に資する教育プログラム等の充実を通して、OECD Education2030段階に対応する教師教育改革を見据えた学習の高度化と地域のニーズへの対応の両者を実現する質の高い教育を実施する。	Ⅲ		Ⅲ									
			(6)-2	第３期に導入したアウトカム基盤型教育の推進により、医学・看護学教育の全国的な基準とされる分野別評価の受審と、それぞれの教育プログラム（カリキュラム、教育課程）の更なる高度化を目指し、PDCAによるアウトカム・コンピテンシー及びカリキュラムの点検と改善を推進し、学生のアウトカム・コンピテンシー達成度を向上させる。	Ⅲ	○	Ⅲ									
			(6)-3	地域社会を幅広く診る能力を持った総合内科・総合診療医や看護師の育成、感染症に対する高度な知識と感染制御の基本的かつ重要な手技を身につけた医療人の養成を目指し、地域包括医療・ケアの実践・育成プログラムを開発すること等により病院・診療所のみならず、地域社会の総合診療の学びを推進すると共に、医学部・附属病院の連携による感染症教育を推進し、これからの地域医療や感染症医療を第一線で担える医師・看護師の養成を実現する。	Ⅲ		Ⅱ									
	(7)	学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫	(7)-1	優秀な正規留学生をリクルートすること、正規留学生の満足度を高めることを目指し、優秀な留学生の受入・支援体制の整備、留学生への支援体制の整備及び留学生の満足度を総合的に評価する評価指標の構築を実現する。	Ⅱ		Ⅱ									
			(7)-2	ポストコロナ時代に向けて、オンラインを含む多様な国際学修プログラムを構築すること、日本人学生が世界に貢献し得る英語運用能力と国際通用性を高めてグローバルに活躍する卓越高度専門職業人を育成することを目指し、国際学修の多様化、並びに国際通用性の評価、その評価結果を教育改善にフィードバックする体制の構築、その体制の中核となる語学センターを発展させたグローバル人材育成研究センター（仮称）の設置を実現する。	Ⅲ		Ⅲ									
			(7)-3	総合教職開発本部と連携しながら教職大学院をハブとした国際的な教師教育改革推進組織の確立とそれによる教育課程と教育内容の高度グローバル化を目指し、シンガポール国立教育研究所（NIE）協定に基づく交換留学に加えて、海外教員研修留学生の受入拡大、エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）人材育成事業研修及び国際協力開発機構（JICA）課題別研修それぞれの受講生のネットワーク化と相互交流拡張、JICA草の根技術協力事業によるアフリカ地域を主とした教師学習コミュニティのネットワーク化、経済協力開発機構（OECD） Education 2030と連動したグローカル教育コンソーシアムの確立、これらを連合教職大学院の教育課程・教育内容と連動させた大学院レベルでのグローバル教育を実施する。	Ⅲ		Ⅲ									

大項目		中期目標番号	中期目標	中期計画番号	中期計画	R4実績		R5実績		R6実績		R7実績		R8実績		R9実績	
						達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点
	3　研究	(8)	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮	(8)-1	コア技術である高出力遠赤外光源及び遠赤外領域計測技術の更なる先進化と分野融合型の共同研究開発を推進するため、社会問題解決につながる技術のイノベーションを目指し、第３期において実施した遠赤外領域の公募型国内共同研究を継続しつつ、新分野開拓及び分野融合研究を行うとともに、遠赤外領域における国際連携研究ネットワークを拡大・強化する。	Ⅲ		Ⅲ									
				(8)-2	「安全と共生」を基本として設置された附属国際原子力工学研究所を中心とした国際・国内研究拠点の形成・充実を目指し、基礎から実践までの幅広い研究を一層実施していくとともに、もんじゅ跡地に建設予定の試験研究炉の利活用によるイノベーション研究を進める体制を構築する。	Ⅱ		Ⅲ									
				(8)-3	本邦初の分子イメージング部門を擁し、世界最先端画像医学研究拠点の一つである高エネルギー医学研究センターを中心に、第３期までに脳科学や分子イメージングとして培った画像医学研究分野の成果を、未開の研究分野へと展開することを目指し、脳病態やがん研究に関連する分子プローブ技術や最先端マルチモダリティー機能画像法等の卓越した画像研究基盤を、これまでに実績のある子どものこころの発達研究センター等に加え多彩な医学研究分野に応用し、世界水準の研究を実施する。	Ⅲ		Ⅲ									
				(8)-4	繊維・機能性材料に関する先端的研究を始めとする地域ニーズ駆動による製品化を起点とし、実証化及びカスタム化と続くイノベーションサイクルを地域産学官金が連携して迅速に回す新たな仕組みの構築を目指し、化学、光学、エレクトロニクス、情報科学、機械・制御工学、建築・建設工学、応用物理学等の多様な研究者と、繊維を始めとする地域の産業界及びファイナンス・起業に関する人材による分野横断型チームによる地域産業の発展に資する協働研究と成果の迅速な社会実装を推進し、地域と密接に連携した持続的なイノベーションエコシステムを創出する。	Ⅲ		Ⅳ									
				(8)-5	がん、神経、免疫・アレルギー・炎症性疾患等の先端的・実践的な医学研究に基づいた新たな医療技術の開発や地域医療の向上を目指し、各分野の根幹をなす、発がん・転移に関わる分子細胞学的研究と臨床応用、分子から個体レベルの神経科学研究の展開と脳神経疾患研究との融合、アレルギー・炎症性疾患の分子病態研究と新規治療法の開発等に注力するとともに、超高齢化社会に対応する地域医療研究との相補的発展を実現する。	Ⅲ		Ⅱ									
	4　その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項	(9)	学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。（附属学校）⑲	(9)-1	新学習指導要領・「令和の日本型教育」・OECD Education2030が示す学習者主体の学びと、現代社会が求めるダイバーシティ対応能力の育成を実現すべく、令和４年度に義務教育学校と幼稚園で、発達障害児の特別入学枠を設置した上で、インクルージョンの取組を12年一貫型カリキュラムとして位置付けたPBL（Project-Based Learning）とインクルージョンとが融合した先導的な教育モデルの開発研究を行うとともに、教育学部・教職大学院と連携した教員研修機能の強化・充実を目指す。	Ⅲ		Ⅲ									
		(10)	世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳	(10)-1	医学系分野において研究関係者のリテラシー向上によって透明性の確保された高度で質の高い医学研究の遂行と新規医療技術の研究開発を目指し、特定機能病院の責務として研究者自身が倫理性及び科学的合理性を主体的に修学･習得するための定期的な講習会開催や相談･支援体制の整備を行う。	Ⅲ	○	Ⅲ									
				(10)-2	地域医療人の育成に貢献してきた実績を鑑み、更に高度かつ専門的な能力向上を図りつつ、地域へ発信するため、リモートにも対応できるハイブリッドな研修方法を取り入れ、シミュレーターを活用した臨床研修の実施に加え、卒前教育・卒後教育を一体化し、臨床実技とシミュレーショントレーニングを組み合わせた教育・研修プログラムを実施する。	Ⅲ		Ⅲ									
				(10)-3	特定機能病院に求められる、保険診療への発展を視野に入れた先端医療を開発し、適正に評価して広く地域へ提供するという一連プロセスの更なる活性化を目指し、これまでの取組において特に研究成果が蓄積している、難治がんの病態分析に基づいた集学的な進展制御法の開発、炎症・アレルギー疾患の病因解析に立脚した分子標的治療への応用、循環器･脳神経疾患等に対する分子生物学的な予防･早期診断法の開発と治療応用を加速し、更に新たな取組として、高度な不妊治療を実施できる福井県完結型の中核施設の設置、がん・遺伝診療に対する診療体制の拡充を実現する。	Ⅲ		Ⅲ									
Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する事項		(11)	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの	(11)-1	学長のリーダーシップのもとで学内の教育研究リソースを最大限活用できる体制を目指し、教職協働によるプロジェクト型での業務遂行を強化する。	Ⅲ		Ⅲ									

別表２

大項目	中期目標番号	中期目標	中期計画番号	中期計画	R4実績		R5実績		R6実績		R7実績		R8実績		R9実績	
					達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点	達成度※	優れた点
		構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリー	(11)-2	最適な大学運営の構築を目指し、組織として恒常的に大学運営を確認できる仕組みの整備及び運用を行い、内部統制機能を強化する。	Ⅲ		Ⅲ									
	(12)	大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。㉒	(12)-1	共用設備の整備・更新、共用化を促進する仕組み（コアファシリティ化）の強化を目指し、共用設備の整備運用方針に基づき、戦略的に共用設備の導入・更新を進めるとともに、設備共用方針等の学内外への周知強化を推進し、共用設備の使用件数を第３期よりも増加させる。	Ⅲ		Ⅲ									
			(12)-2	教育・研究の環境改善と温室効果ガスの総排出量削減を目指し、引き続き、全学的なマネジメントによるエネルギー消費量の低減に取り組み、戦略的な施設整備・運用を推進し、エネルギー消費原単位を削減する。	Ⅲ		Ⅲ									
Ⅲ　財務内容の改善に関する事項	(13)	公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。㉓	(13)-1	安定的な財務基盤の構築による教育研究活動等の充実・強化を目指し、補助金や共同研究、基金などの外部資金の獲得に関する新たな取組を組織として推進し、多様な財源の獲得と有用な活用を実現する。	Ⅲ		Ⅱ									
Ⅳ　教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項	(14)	外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。㉔	(14)-1	エビデンスベースによる法人運営を目指し、IR機能を活用した客観的なデータに基づく自己点検・評価を実施し、教育研究活動等の質の改善状況をステークホルダーに分かりやすく発信していく。	Ⅲ		Ⅲ									
			(14)-2	ステークホルダーの本法人経営に対する更なる支持を目指し、ステークホルダー別にそれぞれの特性を考慮した情報配信や対話（意見交換）の機会を設け、ステークホルダーの意見を反映した大学運営を行う。	Ⅱ		Ⅲ									
Ⅴ　その他業務運営に関する重要事項	(15)	AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。㉕	(15)-1	業務全般の質の確保と機能の高度化を目指し、デジタル技術の活用に適した対象業務の洗い出しを行うとともに、運用環境の整備や開発人材の育成を推進し、AI・RPAなどデジタル技術の活用による業務運営体制を整備する。	Ⅲ		Ⅲ									
			(15)-2	情報セキュリティ確保の観点から、セキュリティポリシーの下、引き続き、情報及び情報ネットワークの適正な使用、不正アクセスの防止措置など、情報セキュリティの質の維持・向上に資する研修を行っていく。	Ⅲ		Ⅲ									

※中期計画の達成度 について
Ⅳ：当年度の計画を上回って実施している　Ⅲ：当年度の計画を十分に実施している　Ⅱ：当年度の計画を十分には実施していない　Ⅰ：当年度の計画を実施していない